

予算	款	項	目	決算書	
	4	1	5	196	頁

目名
上水道費

事業名称
水道事業

1. 概要

目的	安全な飲料水を安定的に供給することを図る	対象	給水区域
事業概要	○水道事業 三重町の上水道給水区域内及び清川、緒方、大野、千歳、犬飼の簡易水道給水区域内への飲料水の供給		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	水道事業	簡易水道特別会計繰出金	繰出金	99,237	86,642	86,642				86,642	3
計				99,237	86,642	86,642				86,642	

2. 指標設定

成果指標	指標名	安定的に飲料水が供給されている人口割合	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	62%			総合計画/後期基本計画において基本施策(3-1-2)の目標としているため			
活動指標	指標	a	水質試験	b	漏水、施設修理	c		d
	数値	目標	年12回	目標	随時	目標		目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
安定的に飲料水が供給されている人口割合	%	62.6 %	62.8 %	63.3 %
		101.0 %	101.3 %	102.1 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 水質試験	回	12回 100.0 %	12回 100.0 %	12回 100.0 %
b 漏水、施設修理	%	100.0 %	100.0 %	100.0 %
c		—	—	—
d				

4. 課題と対応

課題
組合、個人の水道施設があり、加入促進に苦慮している。
対応（改善点等）
加入促進のため施設維持管理や安全性・安定性を啓発していく。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
		115,620	99,237	86,642	78,590
うち経常経費		57,693	57,606	57,657	61,171
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	115,620	99,237	86,642	78,590
うち経常		57,693	57,606	57,657	60,771

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
水道事業運営のため。

7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	飲料水の安全性の確保と安定供給は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	多くの市民に対し、安全な飲料水を安定的に供給する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	飲料水の安全性の確保のための水質検査や安定供給のための漏水、施設修理は適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	目標どおり成果があがってきている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適切かつ効果的な事業実施を図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	汚水処理人口普及率	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	53%			総合計画/後期基本計画において、基本施策(3-1-2)の目標としているため			
活動指標	指標	a	浄化槽	b	農業集落排水	c	公共下水道	d
	数値	目標	15,970人	目標	3,400人	目標	1,198人	目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
汚水処理人口普及率	%	54.9 %	55.2 %	57.3 %
		103.6 %	104.2 %	108.1 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 浄化槽	人	16,943 人	16,636 人	17,228 人
		106.1 %	104.2 %	107.9 %
b 農業集落排水	人	3,209 人	3,281 人	3,247 人
		94.4 %	96.5 %	95.5 %
c 公共下水道	人	1,222 人	1,229 人	1,194 人
		102.0 %	102.6 %	99.7 %
d				

4. 課題と対応

課題
汚水処理人口普及率は、年々伸びてはいるが、県下あるいは全国的に見て、まだまだ下位に位置している。
対応（改善点等）
浄化槽設置補助金の上乘せ補助を継続し、浄化槽の普及を促進する。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
		228,957	216,610	247,588	298,817
うち経常経費		105,830	106,501	135,553	77,077
財源内訳	国 県 費	30,601	55,588	38,010	69,296
	市 債				
	そ の 他			7	
	一般財源	198,356	161,022	209,571	229,521
	うち経常	105,613	1,069,326	135,399	77,077

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
浄化槽設置者に対する補助金交付等一定の経費が必要となるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 集合処理事業については、法令等により市が事業主体になることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 汚水処理人口普及率を向上させるために、生活排水処理事業を実施している。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 汚水処理人口普及率が伸びている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、効果的な事業実施を図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	安定的に飲料水が供給されている人口割合	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	62%			総合計画/後期基本計画において基本施策(3-1-2)の目標としているため			
活動指標	指標	a	水質試験	b	漏水、施設修理	c		d
	数値	目標	年12回	目標	随時	目標		目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
安定的に飲料水が供給されている人口割合	%	62.6 %	62.8 %	63.3 %
		101.0 %	101.3 %	102.1 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 水質試験	回	12回 100.0 %	12回 100.0 %	12回 100.0 %
b 漏水、施設修理	%	100.0 %	100.0 %	100.0 %
c		—	—	—
d				

4. 課題と対応

課題
組合、個人の水道施設があり加入金や使用料等の経費から加入促進に苦慮している。
対応（改善点等）
加入促進のため施設維持管理や安全性・安定性を啓発していく。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）	H25	H26	H27	H28	
	うち経常経費	313,199	298,079	269,194	627,954
	299,062	271,997	253,138	246,498	
財源内訳	国 県 費		5,000		100,000
	市 債				254,300
	そ の 他	5,524	6,142	1,995	14,191
	一般財源	307,675	286,937	267,199	259,463
うち経常	298,678	271,604	185,069	184,654	

6. H29年度予算の方向性

方向性
減額
理由
平成28年度に千歳簡易水道統合工事が終了見込のため

7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	飲料水の安全性の確保と安定供給は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	多くの市民に対し、安全な飲料水を安定的に供給する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	飲料水の安全性の確保のための水質検査や安定供給のための漏水、施設修理は適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	目標どおり成果があがってきている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、未収金の回収に努めるとともに、適切かつ効果的な事業実施を図ること。経営のあり方を検討すること。

予算	款	項	目	決算書	
	—	—	—	476	頁

目名
—

事業名称
公共下水道特別会計事業

1. 概要

目的	生活排水を適切に処理し、公共用水域の水質を保全するとともに、公衆衛生の向上を図る	対象	処理区域内の市民
事業概要	○公共下水道事業 大野町田中処理区域内の汚水処理 【処理人口】390世帯 955人 【排水区域面積】76.7ha 【年間処理水量】103,719m ³		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	公共下水道事業	処理人口 955人 処理水量103,719m ³ 償還金利子 および割引料	85,907	85,806	79,353		3,700	2,498	73,155	3
計			85,907	85,806	79,353		3,700	2,498	73,155	

2. 指標設定

成果指標	指標名	汚水処理人口普及率	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	53%			総合計画/後期基本計画において、基本施策(3-1-2)の目標としているため			
活動指標	指標	a	公共下水道	b		c		d
	数値	目標	1,198人	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
汚水処理人口普及率	%	54.9 %	55.2 %	57.3 %
		103.6 %	104.2 %	108.1 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 公共下水道	人	1,222 人	1,229 人	1,194 人
		102.0 %	102.6 %	99.7 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
浄化槽の普及率は伸びているが、汚水処理人口普及率は、県下あるいは全国的に見ても下位に位置している。
対応（改善点等）
浄化槽の普及を促進するとともに、公共下水道への接続を促進する。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）	H25	H26	H27	H28	
	うち経常経費	93,706	85,907	79,353	82,341
財源内訳	国 県 費				
	市 債	17,600	7,600	3,700	1,700
	そ の 他	1,457	653	2,498	444
	一般財源	74,649	77,654	73,155	80,197
	うち経常				

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
起債の償還、施設の維持管理に一定の経費が必要となるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により市が実施主体になることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 汚水処理人口普及率を向上させるために必要な事業である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 汚水処理人口普及率が伸びている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、未収金の回収に努めるとともに、適切かつ効果的な事業実施を図ること。経営のあり方を検討すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	汚水処理人口普及率	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	53%			総合計画/後期基本計画において、基本施策(3-1-2)の目標としているため			
活動指標	指標	a	浄化槽	b		c		d
	数値	目標	15,970人	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
汚水処理人口普及率	%	54.9 %	55.2 %	57.3 %
		103.6 %	104.2 %	108.1 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 浄化槽	人	16,943 人	16,636 人	17,228 人
		106.1 %	104.2 %	107.9 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
浄化槽の普及率は伸びているが、汚水処理人口普及率は、県下あるいは全国的に見ても下位に位置している。
対応（改善点等）
浄化槽(個人設置型)の普及を促進する。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		46,733	47,609	46,393	48,740
財源内訳	国 県 費	858	858	858	854
	市 債				
	そ の 他	2,047	24	1,394	1,013
	一般財源	43,828	46,727	44,141	46,873
うち経常					

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
起債の償還、施設の維持管理に一定の経費が必要となるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により市が実施主体になることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 汚水処理人口普及率を向上させるために必要な事業である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 汚水処理人口普及率が伸びている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、未収金の回収に努めるとともに、適切かつ効果的な事業実施を図ること。経営のあり方を検討すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	汚水処理人口普及率	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	53%			総合計画/後期基本計画において、基本施策(3-1-2)の目標としているため			
活動指標	指標	a	農業集落排水	b		c		d
	数値	目標	3,400人	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
汚水処理人口普及率	%	54.9 %	55.2 %	57.3 %
		103.6 %	104.2 %	108.1 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 農業集落排水	人	3,209 人	3,281 人	3,247 人
		94.4 %	96.5 %	95.5 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
浄化槽の普及率は伸びているが、汚水処理人口普及率は、県下あるいは全国的に見ても下位に位置している。
対応（改善点等）
浄化槽の普及を促進するとともに、農業集落排水施設への接続を促進する。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		234,553	238,259	234,346	222,625
財源内訳	国 県 費	1,051	1,051	6,151	4,051
	市 債	67,800	65,700	56,700	44,300
	そ の 他	33,198	35,939	10,250	1,548
	一般財源	132,504	135,569	161,245	172,726
	うち経常				

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
起債の償還、施設の維持管理に一定の経費が必要となるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により市が実施主体になることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 汚水処理人口普及率を向上させるために必要な事業である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 汚水処理人口普及率が伸びている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、未収金の回収に努めるとともに、適切かつ効果的な事業実施を図ること。経営のあり方を検討すること。